

(31) 日本の戦後経済成長

第1表 戦後の実質国民総
生産成長率の国際比較
(1950—59年)

		年成長率
日	本	8.5%
西	ド イ ツ	7.5
ギ	リ シ ャ	6.6
オ	ス ト リ ア	5.7
イ	タ リ ア	5.7
オ	ラ ン ダ	4.6
フ	ラ ン ス	4.0
カ	ナ ダ	3.9
ノ	ールウエイ	3.5
ス	エーデン	3.3
ア	メ リ カ	3.3
ベ	ル ギ ー	2.7
デ	ン マ ーク	2.7
イ	ギ リ ス	2.4

資料: U. N., Yearbook of National Accounts Statistics, 1960
により計算。ただし日本は 1953-59.

日本の戦後経済成長

一 高度成長の現実

戦後における西ドイツの復興は奇蹟と称せられたけれども、日本経済の復興テンポもこれに決して劣るものではない。はなかつた。

一九三四—三六年に比べて一九四六年には二七・六%

にまで落ちた鋳工業生産は、一九五一年にはほぼこの戦前水準を回復し、一九五五年には一五三・六%、そして一九六〇年には三四九・六%に達した。

この急速な戦後の復興および成長をもたらした諸要因を追求してみることが、ここでの問題だが、そのまゝに大まかに日本の戦後経済成長の概観を与えておく必要があろう。

第一表は実質国民総生産の一九五〇—五九年間の年平均成長率を計算したものであるが、この表から認められることは、日本の実質国民総生産成長率が資本主義工業国では第一級の部類に属するということであつた。

同様に、工業生産年成長率でも日本は資本主義工業国第一の高さを示したし、その高成長率は社会主義諸国のそれに匹敵するものが

篠原三代平

あった。一九五三—五八年間の日本の工業生産成長率は一〇・九%であったが、これも西ドイツの八・五%、フランスの七・九%、イタリアの七・三%、イギリスの二・七%を超えていたばかりでない。ユーゴスラビアの一三・六%、ソ連の一・八%、ルーマニアの九・七%と肩をならべて、まさに社会主義国なみの工業成長率を現出したのであった。

この高成長過程をリードしたものは民間設備投資であった。一九四六年には、七・八%であった民間設備投資・GNP比率はその後上昇の一途を辿り、一九六一年にはほぼ二三%に達した。さらに注目すべきは一九五六年以後の猛烈な設備投資ブームであった。一九五五年の民間設備投資は七、七七七億円であったが、一九六一年にはこれが約三兆八千億円に上昇したと推定されるが、これは六カ年間に四・九倍という速度であった。所得倍増計画というのは一九七〇年に終る一〇カ年間に実質国民総生産を二倍にするという案であったが、国民総支出の一部を構成する民間設備投資はすでに過去六カ年間に四・九倍という社会主義国においてもちょっとみられないようなスピードで増大した。しかも、一九六一年のこの三兆

八千億円という民間設備投資は所得倍増計画の最終年度に予定せられた金額を二千億円超過してしまったというわけであるから、ここ数年続いた設備投資を中心とした不比例的な高度成長がいかに急角度のものである。たかがわかる。

第2表 限界固定資本係数と GNP 成長率

年 度	民間設備投資 GNP (a)	GNP 成長率 (b)	限界固定資本係 数 (a/b) (c)
1946—51	8.8%	11.2%	0.79
1951—56	11.4	7.6	1.50
1956—59	16.1	9.0	1.79

がわかる。

もちろん、戦後日本の成長過程を一本として取扱うことはできない。すくなくとも、それを三つの局面に分割して分析する方が便利である。第二表は戦後の期間を一九四六—五一年、一九五一—五六年、一九五六—五九年と三局面に分割したうえ、実質国民総生産の成長率を三つの期間について計算し、これと国民設備投資・GNP比率の関係から限界固定資本係数の動きを推定したものである(民間設備投資を1とすると、

第3表 各種工業の年成長率(%)

	1946 —51	1951 —56	1956 —59
工業	29.1	13.0	12.2
鉄鋼業	51.5	11.4	10.2
機械工業	29.4	15.2	27.2
一般機械	33.7	9.2	14.1
電気機械	20.3	21.7	42.4
窯業	32.6	11.3	7.6
化学工業	35.8	16.6	11.2
繊維工業	32.0	14.1	3.3
公益事業	9.9	8.1	10.2
鉱業	16.4	2.7	1.3
資本財	30.0	13.3	17.9
建設財	24.6	7.3	7.0
耐久消費財	25.8	25.2	44.1
非耐久消費財	23.9	14.5	7.1
生産財	30.8	12.3	9.2

$$a/b = \frac{I_1}{GNP} / \frac{4GNP}{GNP} = I_1/4GNP$$
 この表から観察されることは、第一に第一期から第二期に成長率が一一・二%から七六%に低下したが、第三期にはふたたび九%に上昇しているという事実である。一般に戦後の復興期を過ぎると戦後の高成長率がスロウ・ダウンするのがふつうだと考えられがちだが、日本の場合は一九五六年以後ふたたび技術革新ブームを経て、いっそうの高まりを示した。第二にGNPに占める民間設備投資の比重は八・八%→一一・四%→一六・一%とこ

の期間次第に大きくなってきている。これに応じて、推定された限界固定資本係数(つまり一定額の実質GNPを増加するのに必要な実質固定投資額)は〇・七九→一・五〇→一・七九と急昇している。第一期から第二期にかけての限界固定資本係数の上昇は第一期における設備稼働率の上昇による生産増大が第二期には次第により多く設備投資による生産増大へと転換していったことを示すものであり、第三期の一・五〇→一・七九という限界固定資本係数の上昇は、技術革新に伴い、たとえば鉄鋼業におけるストリップ・ミルといった大型の新鋭設備の導入や、港湾などの付帯設備の拡大などが行われたことを反映していると思われる。

他方工業内部の主要業種の年成長率をこの三つの期間について計算してみると第三表のようになる。第一期から第二期にかけて、殆どあらゆる業種の成長率低下が見出されるが、第三期で注目されることは、機械工業の成長率が第二期の一五・二%から二七・二%へと飛躍的な上昇を示しているということである。なかんずく、一般機械は九・二%から一四・一%への上昇だが、電気機械は二一・七%から四二・四%と驚異的な伸

び率を示している。このことは、資本財生産の伸び率が一三・三%から一七・九%に上昇したのに対して、耐久消費財のそれが二五・二%から四四・一%に上昇している事実にも表現されている。この事実はここ数年における耐久消費財の急速な普及を物語っている。「消費者動向予測調査」によって都市のテレビ普及率(四、一三二世帯調査)をみると、一九五八年九月の一五・九%が一九六一年八月には七一・九%へと増えており、また農家の場合は(二、一六九世帯調査)は五八年九月の二・六%から六一年二月には二八・五%に増えている事実と表裏しているといえよう。テレビ、電気洗濯機、電気冷蔵庫といった耐久消費財の普及はいずれもこの期間きわめて急激であったが、これが生産面にもはっきりと反映したわけである。

とはいえ、五九年まで一般機械の生産増加率が電気機械の生産増加率を下回っていたものの、一九六〇年にはこれが逆転し、電気機械の伸び率が前年の七二・五%から三六・三%に低下したのに対して、一般機械の方は前年の二四・二%から四三・六%に増大した。かくて、自由化を控えての設備投資ブームは、六〇年にいたって耐久

第4表 製造業の付加価値構成比

	日本 (1957)	西ドイツ (1954)	アメリカ (1956)	イギリス (1957)	デンマーク (1956)	ノールウェイ (1958)
化学	10.2	9.7	8.3	8.8	7.5	10.3
金属	17.9	18.1	16.0	14.6	8.2	17.0
機械	26.5	24.8	30.3	43.4	27.7	21.5
計	54.6	52.6	54.6	66.8	43.4	48.8

消費財ブームの速度をのりこえてしまったのである。このような、機械類、設備投資を中心とした不比例的高度成長は最近の日本工業の構造を大きく変容したといつてよい。第四表はこれを示したもののだが、日本の化学、金属、機械の三工業の付加価値構成比(一九五七年)は五四・六%であつてこれは西ドイツ、アメリカなみであり四〇%台のデンマーク、ノールウェイを超えている。イギリスのみは六六・八%でとくべつ高いがこれは英連邦への機械輸出の大きさを反映しているものとみることができ

一人当り所得水準の低い日本がこのように高い重工業化への歩みを示していることは、いうまでもなく高度成長、設備投資ブームを反映しているものといふことができる。だがここ数年の設備投資ブームの進展は一九五七年の上記三産業の比重五四・六%をさらにひき上げて約六〇%にまで高めたと推定される。なぜなら従業者三〇人以上の事業所についての「工業統計速報」をみると、一九六〇年の化学、金属、機械工業の付加価値構成比は六三・四%に上昇したからである。五七年にこの三〇人以上事業所の三産業構成比が五七・五%であったことを考慮すると、四人以上事業所の三産業構成比は一九六〇年においてほぼ六〇%ぐらいに到達したという推定がつくのである。

とすれば、六〇%台の重工業比率は先進国でも多くない（おそらくイギリスのみ）といわねばならない。日本の高度成長はこのようにして工業構造を大きく重工業化し、戦前の軽工業的態勢を一変したといふことができよう。おそらく、人口一人当り経済水準のいまだ低位にある日本がこのような先進国を超えた超重工業化の方向を辿りつつあることは、世界経済発展における一つの例外

的現象であるといふことができるかもしれない。それだけに、このような超重工業化が今後の日本経済に何をもたらすかは慎重な検討を必要としよう。それにしても、かかる高速度成長をもたらした原動力は何であったかを究明することは、いっそう興味深い問題であろう。

以下戦後高度成長の諸要因を追求してみよう。

二 高度成長の諸要因

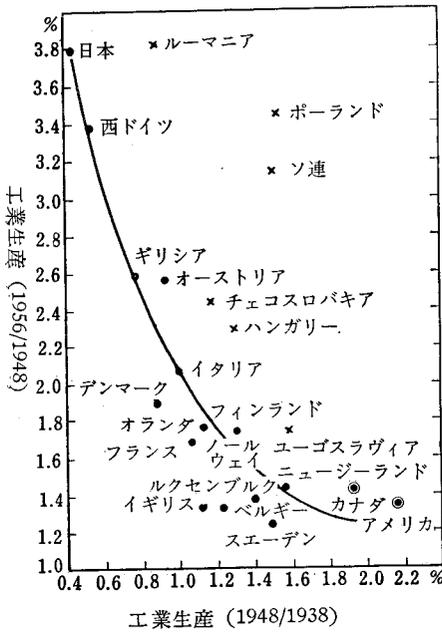
日本経済の高度成長はたんに戦後に生じた事実であるにとどまらない。それは戦前からおそらくは明治維新以来一貫したもののように思われる。したがって、戦後の高度成長には戦後特有の事情によってひき起されたと思われるもののほかに、戦前から一貫した要因にもとづくものがある。さらに戦後の要因のなかには、戦後の復興要因にもとづくものと、もっと長期性、構構性をもったものがある。まず、戦後の要因から入っていこう。

A 「戦後の諸要因」

1 戦後復興要因

戦後は一般にどの国でも生産の伸び率が大きかつ

第1図 工業生産の減退と回復の相反関係



た。なかんずく、日本、西ドイツ、イタリアといった国、つまり戦災によって工業生産が激しく落ちこんだ国ほどその回復テンポが急速であった。第一図はこの関係を示す。それは、ルーマニア、ポーランド、ソ連などの社会主義圏、ならびに戦時中戦災をまぬがれてもっぱら武器補給庫の役割を演じ、戦後は民需産業への転換をスムーズに行いえたアメリカ、カナダを例外とすれば、ほとんどもすべての国々がこの工業生産の減退・回復の相反の法則にしたがっている。したがって、若干の国が戦後

異例の高成長率を示しているにしても、その理由の一半はこの戦後の復興要因にもとづく。生産は減退しても、遊休設備が存在し、労働力、技術水準、企業力そのものがそのままであったとすれば条件の備ったときにこれらの国が急速な復興を示すことは当然といわねばならぬ。

同じ関係は実質国民所得、輸出量の減退・回復についても存在しているが、ここでは省略しよう。いずれにせよ、この立場からのみ観察すれば、戦後の異常に高い復興テンポはやがて戦後の時期から離脱するとともに解消するという見方に到達するが、「もはや戦後でない」といわれてからも、引き続き依然として高い成長速度を示している日本経済を解釈するには当然別の要因を持ちこむ必要があるだろう。

2 軍事費割合の急減

戦後日本は平和憲法の制定によって軍備をもつことができなくなった。自衛隊はもちろんあるけれども、その経費はかつての軍事費に比較すると問題にならない。一九四〇年の財貨・サービスに見合う政府支出は中央・地方を合せて一〇、四五

八百万円、これに対して軍事費は六、六六七百万円であったから、これは六三・八%という高い比重を示している。もちろん過去に遡るほどこの比重は一般に低く目になっていたであろうが、政府支出に占める軍事費の割合はこのように大きなものであった。ところが、戦後になると、この割合は大幅に減じた。一九六〇年の防衛関係費は一、五七七億円であったが、これを国民所得統計における政府の財貨・サービスの購入二六、八三〇億円に比べると五・九%である。この差は消費の拡大か投資の拡大にふり向けることができるわけだが、戦後の場合は大きく投資にふり向けられて成長を促進したと考えることができる。

3 労働組合・農地改革・インフレーションの役割

戦後は戦前一九二六―三五年ごろの期間と比べると、国内市場が大きく拡大した時期だと考えることができる。終戦後、連合国側の経済民主化政策によって、財閥解体、農地改革、労働組合の強化が企てられたが、このうち、農地改革の実施によって、約二百万町歩の小作地が解放され、不在地主は一掃された。在农村地主の所有地もその四分の三が小作人の手に移った。このようにし

て、働く農民の分け前がふえ、戦前いちじるしく大きな割合を占めた地主所得の割合は戦後激減した。さらに、連合軍の要請によって戦時中制定された労働統制立法が撤廃されたほか、積極的に労働組合の結成が助長された。この結果、戦前工業における労働所得の分配率が三割前後の低位にあったものが、戦後はすくなくとも一九五〇年ごろまでのところ約五〇%にまで上昇した。

昭和初期の一〇カ年間の日本経済は低賃金による国内市場の抑制と、輸出市場の伸長がその特徴をなしていたが、戦後一九五〇年ごろまでの特徴は、農民、労働者のシェア拡大による国内市場の拡大にある。そしてこれが戦後復興過程の重要な下支えとなった。もちろん、この国内市場の拡大は物資の極度に不足していた時期であったから、インフレを平行的に伴ったわけだが、しかし、インフレの展開は戦災復興、産業再建のために貸出された国家資金（復興金融金庫や、対日援助見返資金、などの資金）、や民間金融機関の貸出の実質価値を著しく減価することによって借手をして多く借りるほど有利だという事態を現出し、いわばインフレを経由した「強制節約」による資本形成が進展していった。この意味ではインフ

レは弊害とともに蓄積促進のための重要な役割を果たしたといえる。このような戦後第一段階(一九五一年まで)のインフレ的、国内市場拡大的経済拡大は、複数为替レート、援助物資の導入などによって国際経済から隔離されたなかではじめて可能であった。一九四九年占領軍経済顧問J・ドッジ氏の立案した経済安定化政策によって為替レートは一ドル三六〇円にきめられ、国内的には四九—五〇年間デフレ政策が実施されたが、しかしまもなく起った一九五〇—五一年の朝鮮動乱によって、日本経済の戦後インフレは実際は一九五一年まで続いたとみてよい。このようなインフレの進展、国内市場拡大の復興が演ずる役割は、もちろん国際収支の困難を惹起しない限度において有効であったであろう。その意味では、その効果は immediate post-war years に限定して理解した方がよいかもしれない。

4 技術革新

戦中から戦争直後にかけて日本の技術進歩は停滞状態にあったとみてよい。そのため、戦後は先進国との間に技術ギャップが一時大きく拡大したと考えられよう。ところが、この拡大した技術ギャップを埋める条件は戦後

の日本経済には立派に備っていたとみることができる。第一に、技術を導入する主体的条件、つまり教育水準、智能水準の高さや企業意欲には欠けるところがなかっただけではない。第二に、戦後の独占禁止法の制定や財閥解体によって、大企業だけでなく中小企業も競争的に外国の新鋭技術を導入する余地が与えられるに至った。第三に、占領軍によって導入された民主化が、生活様式の変化によって支持した。かくして、戦後の第三局面である一九五六年以降は空前の技術革新時代となったのである。鉄鋼業における大型新鋭設備の導入はやがて、加工後段階である機械工業の拡大を準備した。また合成繊維、合成樹脂、石油化学などの発展や、さらには電子工業の発展、異工業間のコンビナートの結成など、この時期の技術導入のテンポは未だかつてない速度で行なわれたとみることができる。とくに、機械工業を中心とした重工業比率の増大は、アメリカ、西ドイツなど先進国のそれをさえ凌駕するに至ったことは既述のとおりである。

この一九五六年以後の時期を評価する場合に戦前の長

期波動は若干の参考になるように思われる。戦前における約二〇—二五年周期の長期波動ないし成長率循環は、その第一回目は一八八一—一八六年のいわゆる「松方デフレ」政策を谷底として第二回目の長波の谷底である明治末期まで続いたが、その場合、明治二〇年代および三〇年代の前半はいわば明治期における「テーク・オフ」ともいべき時期となった。この際の一ばん大きなショックは、何といても当時の国民所得の約四分の一に及んだ日清戦争賠償金であり、これが製鉄所や鉄道通信事業の建設費に用いられたり、国際収支の天井引上げに寄与したりして、当時の成長促進に大きな役割を演じたと考えうる。ところで、第一次大戦の間にはさむ時期は第二回目の長波であったが、これは大戦に参加しないことによつて稼いだ巨額の外貨の蓄積がもたらしたうねりであるということができる。いづれも、共通している点は国民経済の外側からの大きなショックが二〇年の長期的なうねりを経済のなかに造り出したということである。

戦後の経済がこのような長期的なうねりの上昇過程のうちえにのっかっているかどうかは人によって異論もありえようが、しかし短い期間における技術の外側からの一

挙的導入という事実が、一九五一—一五六年の期間に比べて、五六年以降の時期の成長速度を一まわり大きくしたということ、しかも日本経済は現在長波の上昇過程のうちにあるということは否定できない事実ではなからうかと思われる。これは戦前の長期波動をもたらした要因とは確かに異なる。けれども経済の外側からの非常に大きな刺激という点では戦後の技術導入が戦前の要因と似通った側面をもつと考えるべきではあるまいか。

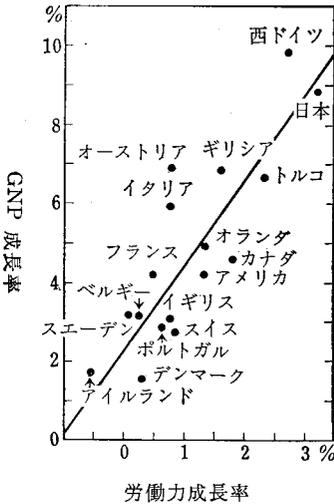
このような長波がいつ下降過程に入るかは別個の問題になるだろうが、およそ戦後の高度成長を理解する場合にはこの技術革新の役割を無視することはできないであろう。

生産面、技術面でのデモンストレーション効果はかくして技術革新のスピードをいちじるしいものにしたわけだが、消費様式でのデモ効果がそれに手を携えて展開していったため、この技術革新時代の前段階では電気機械や耐久消費財の生産の増加率は驚くべき大きさを示したのである。

5 労働力

およそ労働力の過剰状態にある経済は、一般に他の事

第2図 GNP 成長率と労働力成長率, 1950-55



出所：梅村又次「労働力および就業の趨勢」
(経済研究, 1960年4月)

情がひとしい場合には、そうでない経済に比べてより高度の成長率を実現する可能性が大である。これは労働力がポットル・ネックにならないという理由だけからではない。外国から導入された高水準の技術が比較的低い賃金と結びつくことによって、低価格↓輸出伸長という帰結をもたらすからでもあろう。これに反して、労働力不足の程度のいちじるしい経済ではコスト・インフレという事実がたえず国際収支の悪化と結びついて成長に対する障害となる可能性がある。

第二図は一九五〇—五五年間の労働力年増加率とGNP年成長率をいろいろの国について比較したもので

ある(梅村又次氏作成)。これをみると、国際比較を行なってみたとき、労働力の増加率がGNP成長率にいかに関連性を有しているかがわかる。もちろん、オートメーションの進行の結果、特定の産業では労働力不足を隘路と感じなくなるかもしれない。けれども、経済の発展はつねに比較的労働集約的な機械工業、なかんずく第三次産業の拡大をも随伴することを思うならば、第二図の意味内容もおのずから明らかとなる。日本の高度成長はこの高い労働力増加率に結びついたのである。

戦後の日本経済は戦前をはるかに超える速度で拡大したが、しかし工業、サービス業の拡大に必要な労働力を農業が戦前以上の速度で補給したという事実も注目せられるべきであろう。戦前は明治以来、農業人口が絶対数において長い間ほぼコンスタントであった。これはたえず都市に労働力を送り出しながらも、高い出生率によってほぼコンスタントな農業人口を維持してきたということを物語る。

ところが、戦後は戦前長い間コンスタントであったこの農業人口がはじめて絶対的減少に転化しはじめたのである。農業就業人口は国勢調査によれば一九五〇

年の一、六一〇万人から、一九五五年には一、四八九万人に減じ、さらに一九六〇年には一、三二二万人に減じた。戦前は次男、三男が離村する程度だったが、戦後は長男すらも離村する傾向が発生した。この傾向が工業を中心とした戦後の急速な拡大を支えた重要な一支柱であったことはいうまでもない。

6 政府の役割

戦後経済に対する政府の役割は多面的だし、現在もお非常に重要だが、ここでは特にその資本蓄積面に果した役割に限定して簡単に説明する。

まず支出面からみる。終戦直後の物資が極度に欠乏していた時期には、何よりも生産増強が至上命令であった。当時石炭、鉄鋼等の基礎産業を中心とした「傾斜生産方式」がとられ、原料資材など重点的・優先的割当が行われたが、金融面でも一般金融機関の資金はいちじるしく不十分であったため、ここに国家資金が大きく介入する必要があった。この戦後復興期に重要な役割を演じたのは復金融資と見返資金であった。

復金は一九四七年一月から活動が始まったが、四九年以後ドッジ安定政策によってその機能を停止するにいた

った。当時における復金融資の重要性は、一九四七、四八年の両年度において産業設備資金供給総額のなかでそれぞれ七二・一％、六八・九％という大きな％を占めていたことによっても容易に理解できる。この二カ年間に総額一、三二〇億円の融資を行なったが、融資先は石炭三六％、電力一七％、海運九・六％であった。また石炭、海運、電力の三産業は殆んどが復金融資に負っていたのである。

次に大きな役割を演じたのは「対日援助見返資金」であった。これは一九五一年六月まで続いたが、その間のアメリカの対日援助約二〇億ドルのなかで一九四九年四月までは貿易特別会計中見えざる輸出入補助金の作用を果した。しかし一九四九年四月の一本為替レート設定をめぐるドッジ政策の実施により、援助物資の売却代金は「対日援助見返資金特別会計」に積立てられた。一九四九年度には見返資金は産業設備資金供給総額の一九・四％を占め、一九五〇年度には、それが一七・三％を占めた。この部分はある意味で国家資金の作用というよりは、対日援助の経済復興に果した役割ということができよう。

しかし、やがて見返資金の廃止に伴い、この特別会計は「産業投資特別会計」に受けつがれ、さらにその融資面は復金融資の残務整理とともに日本開発銀行に継承されていった。もちろん、以上の開銀ならびにその他各種融資特別会計を通じた国家資金の融資の比重は民間資金の充実とともに漸次減少して行った。一九五二年にはこれら国家資金融資の比重は産業設備資金供給総額の二五・三%だったが、一九五六年には一八・二%に減じ、一九六〇年には一三・五%となった。これに代って、今後は財政投融资総額のうちで、政府事業建設投資の比重の方が大きくなっていくものと考えられる。

以上を要するに、政府はその支出面では戦後復興段階における重要基幹産業の資本蓄積に対しては著しい寄与をなしたが、最近はその比重が低下し、今後はむしろ社会的間接資本の充実とその役割が期待されている。

戦後経済成長に果たした政府の役割の第二は税制の面に見出される。その主要点は次のとおりである。

(1) 「資産の再評価」これは戦後インフレの進展に伴い、企業固定資産の評価をそのままにしておけば、減価却費の過小、架空利潤の発生、過小な企業課税および

び配当を惹起し、企業の実質資本の維持を破壊してしまう。そこで一九五〇年、五一年、五三年の三回にわたって再評価が実施された。ところがこれは任意再評価であったため、多くの大企業は限度まで再評価を実施したが、中小企業ではこれを実施しないか、あるいは過小再評価のままであるものが多かった。その結果、これら再評価は大企業の資本蓄積に寄与したが、中小企業に対してはむしろ税が資本元本に食い込む作用を果したとも考えられる。その意味で任意再評価の実施は企業課税をして規模に対して逆進性をもたせる結果を生んだ。

(2) 「特別償却制度」これは固定資産の償却を繰り上げて実施させることによって投資と設備近代化を促進しようとする狙いをもつ。たとえば日本経済の健全な発展に資する機械設備および外航船舶について三カ年五割増償却をみとめたり、指定事業合理化機械や探鉱用機械については初年度に二分の一の特別償却を認めるといった内容をもっている。しかし、こういった特別償却制度の適用をうけた企業は殆んど大企業で一九五五年一月末までの一年間の実例では資本金一億円以上の大企業が金額でみて九二・八%に達し、ここでも大企業の資本蓄積

に有利な制度となつてしまった。

(3) 「各種準備金・引当金制度」これは、貸倒準備金、退職給与引当金、価格変動準備金のほか、特定産業については、湯水準備金(電気事業)、異常危険準備金(損害保険事業)、特別修繕引当金(海運、鉄鋼業等)、違約損失補償準備金(取引所)、輸出損失準備金(貿易商社)への積立てを損金として取扱ひ、企業経営の安定を図ることを狙いとする制度である。ところが、この場合も、資本金一億円以上の大会社が、一九五五年における一月末までの一年間の実例では、累積残高でみて、八五・二%に及んでいるから、殆ど大企業のみがこの制度の恩典に浴しているという話になる。一九五二年から五九年まで全法人の使用総資本は三・一七倍となっているが、そのうちこれら非課税積立金が一〇・二九倍になっているという事実は、この制度が大企業の資本蓄積にいかんが貢献したかを如実に示すといつてよい。税制調査会資料によると、一九五九年前後において、大法人(サンプル数一三六社)の総所得中、これらの準備金・引当金ならびに特別償却の形でその総所得から控除され課税を免除される部分は二〇・五%に達したが、中小法人(サンプル数

三〇〇社)の場合と同じ比率が八・八にすぎなかったといふことは注意してよい。とくにこの特別措置によつて大きく利益をうけている産業(しかも大企業のみ)をとりあげ、一九五七—五九年の平均的実例を示すと、これら引当金制度や特別償却制度によつて免税となる部分は、鉱業(二二・二%)、紡績(二〇・二%)、化繊(四三・八%)、製紙(二六・二%)、肥料(五一・二%)、鉄鋼(四七・一%)、電機(二〇・九%)、貿易(三六・九%)、電力(三九・五%)といふから驚くべき帰結だといわざるをえない。税制はこの方面で大企業の資本蓄積に対してきわめて有利に作用したと考えられる。

(4) 以上のほか利子所得に対する税法上の優遇措置、配当所得課税の軽減・法人間配当の非課税株式譲渡所得の非課税など、貯蓄、証券投資奨励に対する制度も見逃すことはできない。

B 「長期的諸要因」

7 金融構造と投資ビヘイビア

わが国戦後の高度成長が企業者の旺盛な設備投資意欲にもとづくことはすでに説明した。

おそらく日本の企業者は投資意欲の積極的であること、将来の過剰設備を恐れず、むしろマーケット・シェアの縮小を恐れる傾向のあることはよく知られた事実である。そして、銀行から資金を借入れることができればできるほど投資の拡大に専念してきたといつてよい。この点でアメリカなどの企業が将来の危険率を考慮して慎重に行動するタイプであるのに対して、日本の企業者は将来に対してきわめて強気の性格を有しているといつてよい。

たんに強気であるだけではない。先進国の企業のように設備投資を粗利益ないし自己資金以内の金額に収めようとはしない。粗利益ないし自己資金の枠を超える設備投資といえども銀行融資が続くかぎりこれを行なおうとする点に特徴がある。この意味で資金調達の形態あるいは日本の金融構造自体に活潑な投資行動をブッシュする基盤があるとみることができる。

つまり、日本の市中金融機関は通常の運転資金のみの供給というルールから離脱して巨額の設備資金を貸出を通じて融資している。しかも、融資は多数企業にまんべんなく行なうというよりは、系列大企業に優先的、集中

的に行なわれる傾向が強い。このために大企業は思切つて大型の最新鋭設備を投入することができる。昭和三〇—三六六年間に生じた四・九倍という速度の民間設備投資の増大も、このような金融構造を背景にしてはじめて可能であったかもしれない。先進国タイプのように、自己資金なしに資本市場からの調達という形で設備投資では高率大幅な投資伸長は到底望めなかつたであろう。この意味で設備資金の調達がいわゆる間接金融方式にもとづき、貸出を経由して大企業優先方式の下に集中的に行なわれてきたということは高度成長の重要な一要因であつたと目される。このような民間における融資集中は、復金見返資金、開銀を経由した国家資金の基幹産業における大企業への優先的貸出によって一そう助長された。

かかる金融方式は究極的には日銀のオーバー・ローンによって支えられてきた。しかも、これは戦後だけの現象でなかつた。それは古くは明治から存在していた金融方式である。このような金融方式にはたしかに資本市場の未発達を背景にするとか、投資の行過ぎを助長するとか、あるいは金利の調整機構を失わせるといった論難が

ないではない。けれども、遅れてスタートした国が、高速度のテンポで先進国にキャッチ・アップせんとした場合には、ある意味で不可避的な金融構造であったと考えることもできよう。信用構造↓新結合の遂行といった、典型的にシムムペーター的ともいべき発展形式は、明治以来の日本の経済発展の金融的側面を他の国々よりも一そう明瞭に表現している。

8 二重構造と輸出成長力

遅れてスタートした国が、高度成長の意欲と実力とを兼ね備えているときには、とかく国内に二重構造を形成しやすい。二重構造とは、一般に一国のなかに近代産業と前近代産業が並存している事態を指すが、しかし前近代産業が圧倒的に大部分を占める大海のなかで近代的産業が一孤島にすぎない場合の二重構造はここでの問題でない。日本経済のように、一方では世界でもトップ・レベルの近代産業を擁しながら、なお先進国に比べてかなり尨大な中小企業を残存している経済こそ、典型的な二重構造を形成しているということが出来る。長い期間にわたって徐々に発展してきた先進諸国には、このようなシャープな二重構造が形成されたことはないか

もしれない。しかし、遅れて発展する経済は先進国が長い期間に成就した技術を短い期間に導入することが出来る。その意味では比較的低い所得水準と高度の技術水準の結合があるわけであり、その結果、低価格↓高輸出成長率↓高い国内成長率、という利益を享受することが可能になる。二重構造を形成してはいなかったが、戦後比較的過剰労働力を擁していた西ドイツやイタリーの輸出成長率が高かった一因もここにあったといえる。

もちろん、二重構造の形成にはたんに遅れてスタートしたという歴史的事情のほかに、日本の場合にはすくなくとも三つばかりの要因を挙げることが出来る。これは、労働市場、生産市場、資本市場の三面からこれを眺めることができる。

わが国の規模別賃金格差が大きく拡大したのは大体大正中期以後であるが、そのころから日本では重工業が徐々に発展していった。軽工業、中小企業の領域ではもちろん不熟練工は過剰であり、あの大正九年、昭和六年の物価低落期には賃金も低落過程を辿った。けれども重工業、大企業の領域では熟練工は比較的不足状態にあったため、熟練工をかかえこむ必要が生じ、そこに「終身雇

用、「年功序列賃金制度」が導入された。そのために熟練工の賃金は不況期にも低下しなかった。その結果、大正中期以後の景気下降期に、大企業と中小企業、重工業と軽工業、熟練工と不熟練工の賃金格差は大きく拡大し、今日までそれが繰越されてきたといえる。

生産物市場の側面からみれば、大企業の寡占価格と中小企業の競争価格のシエールは同じ期間に拡大し、この拡大した価格シエールが、大企業・中小企業間の賃金格差の拡大にたしかに大きな役割を演じたといえる。

もちろん、大正中期以後中小の銀行は幾度かの金融恐慌のなかで数多く倒産して行き、全国銀行数は大正八年の二、〇六九が昭和七年の六六三まで約三分の一に激減した。この結果、銀行融資は大企業に有利に転回し、中小企業に不利に転じたことはいうまでもない。これが資本市場における融資集中が二重構造拡大に演じた役割である。

このようにして、労働市場、生産物市場、資本市場の三側面からみると、わが国の二重構造が大正中期以後拡大する事情が存在していたことは明白であり、そしてこの二重構造は三市場の制度的背景がほぼ不変のまま戦

後に繰り越されたわけである。この二重構造形成の三側面のうち、資本集中は日本の金融構造をバックとして一方において高度成長のビッグ・プッシュとなるとともに、他方において二重構造の拡大に一役を演じたことはすでに述べた。

かくして形成された二重構造は一国のなかに、いわば低賃金基盤を形成し、高蓄積率、低価格を生み出す基礎となったと思われる。しかし戦後は労働組合の強化によって、戦前ほど低賃金の基盤が強固ではなくなった。ここ数年は、賃金格差の縮小傾向が発生しつつあるが、今後一〇年後、一五年後に至る間に期待される労働力増加率の低下が日本の二重構造をどの程度是正し、輸出成長力をどの程度減殺するかは注目すべき現象であろう。

9 中小企業の役割

日本経済では大企業の成長にとくに有利な融資の集中があり、事実大企業がいつも技術革新遂行の主導者であったことは間違いはなかった。しかし、そうかといって、中小企業が次第にその役割と比重を減じていったかといえそうではない。戦後も、ソニー、本田技研といった比較的中企業から大企業へ躍進した例をいくつか数

えることができる。一般に大企業への融資集中があったとはいえ、それは戦前銀行が同財閥系列への融資に重点をおいたのはちがっていちじるしく弾力的になったということができる。

なかんずく中小企業において注目される事実は、大企業が新鋭設備の導入につれて不要になった機械を中小企業が安価に購入し、大企業に匹敵する成長率を維持してきたという事実である。一九五四年の「工業統計表」によると、設備投資のうちで中古設備の購入比率は、従業員千人以上工場では四・六%にすぎなかったが、規模が低下するにつれて、この中古設備購入比率が上昇し、四一・九人規模では四八・八%となっている。これはもちろん中古設備の購入価格での評価であるから、機械台数からみた中古設備比率は遙かに大きいものだということができる。もちろん、この中古設備購入比率はその後各規模とも漸減して、技術革新が漸次中小企業にも波及しつつあることがわかる。けれども、日本経済では、中小企業は部品製造や大企業の下請、系列加入という形で、たえず大企業と補完的発展を必然的なものとさせられてきた。大企業もまた中小企業の低賃金を利用するために、

これを排除せずむしろ利用してきた。事実、最低の規模をのぞけば大企業も中小企業も長い間平行的發展を続けてきたし、両者の成長テンポに顕著な差異は見出し難い。

このようにして、大企業の排除する中古設備はスクラップとなることなく、むしろ中小企業によって利用されてきた。これは、誠に無駄のない發展形態といえよう。中小企業はこれによって大企業と肩をならべて發展できるだけでない。中小企業は低賃金格差の利益とともに、中古設備を著しく低廉に購入することによって設備購入費を大きくセーブすることができたのである。

しかし、技術革新の各分野への浸透と近年生じた若年労働力の不足化に伴って、以上のような發展形式を安易に辿ることが次第に困難になりつつある。中小企業もかなり高度の技術導入を余儀なくされており、とくに大企業の系列下にある中小企業においてそうである。中小企業金融も一九五九年前から次第に促進されており、二重構造を利用した経済成長にも、かなりの変化が発生しつつあるのが現状である。

10 貯蓄率

一九五九年について、各国のGNPに占める個人消費支出の割合は、アメリカ八二・一%、イギリス八三・二%、フランス八〇・四%、イタリア七六・七%、西ドイツ七二・三%に対して、日本は五四・六%という低さであった。ところで個人可処分所得に対する個人貯蓄の割合をみると、アメリカ七・〇%、イギリス五・〇%、フランス六・一%、であるに対して、日本は一八・五%という高さである。国民所得統計における個人貯蓄率は、非営利機関および個人企業も含んでおり、純粹に家計の貯蓄率を意味しはしない。しかし、統計の誤差はあるが、これは非常に高い貯蓄率であって、たしかに高度成長という事実と表裏一体の関係にあるといわねばならない。

この高い個人貯蓄率はもちろんかなりの部分が高い投資率の反映であり、影であるといわねばならぬ。つまり高度成長の下では高い投資率が現われるが、そうすると個人企業の物形態での貯蓄(工場拡張や店舗改善)もふえる。預金や保有証券の形態の貯蓄がそんなに大きくなるとも、この物的形態の貯蓄はずい分大きくなる。たんに個人企業だけでない。一般家計の貯蓄にも投資増の反映としてふえる部分がある。好況期にはボーナスがふえ

るが、このような臨時所得がふえると、M・フリードマンの仮説が示すように貯蓄率がふえる。戦後は勤労者の所得中ボーナスの占める比重は一路上昇過程を辿った。ちょうど、これに呼応するかのように都市勤労者の貯蓄性向も一九五一年の二%から一九六〇年の一五%と上昇したのであるから、家計の貯蓄率といえども投資率と無関係だとはいえない。

けれども、それにしても先進国の勤労者家計調査が平均五%前後の貯蓄率を示しているなかで日本のそれが最近一五%に達しているということは投資からの影響がなくとも、もともと勤労者自身の貯蓄率が何らかの理由で高いということを表現しているものと考えることができる。

しかも、家計における高い貯蓄率は決して戦後特有の現象ではなかった。昭和初期から戦時中にかけての内閣統計局の家計調査は比較的低所得層(大休月収百円以下)にかたよっていたにもかかわらず、当時の貯蓄率は一〇―一五%の間にあった。もしももっと高層層も含まれれば、貯蓄率は一そう高かったにちがいない。

それ故、貯蓄は高い投資率の反映として以外に、それ

自体高かったということが考えられる。その原因はいまだ十分に究明されているとはいえない。しかし、先進諸国に比べて社会保障が十分でない日本では、老後や病気の時の準備として貯蓄率が大きくなるという傾向はあろう。また戦後の場合は、住宅が不足しているし、また流動資産・所得比率が国全体として戦前水準を超えていない状態にあるので、その結果貯蓄率が高まるという傾向もあろう。しかし、結局は客観的に説明できない何かが残る。それは昔からの国民性であるかもしれない。府県別に見ると、却って所得水準の低い県で高い貯蓄性向が現われているのを見ると、消費構造に欧米型のデモ効果の浸入していないところで却って高い家計貯蓄率が残っているということかもしれない。

いずれにせよ、この高い貯蓄率が企業者の強い投資意欲と結びついたときに高い成長率が発生することは当然である。しかも、どうやら戦前戦後を通じてこの貯蓄率が高かったというところを通じて、貯蓄率の高さが日本経済の長期にわたる高度成長の重要な一背景をなしていたことは疑いえない点だといわねばならない。

11 その他

以上のほか、教育水準、企業精神など、日本の高度成長の長期的要因として取り上げるべき点は多々あろうが、分析はこの程度にとどめておく。

三 高度成長の将来

戦後の高度成長はこのようにして、本来長期的・構造的な性質をもった金融構造、二重構造、高い貯蓄率、輸出成長のうえに、戦後的要因である復興要因、国内市場の拡大、軍事費の激減、政府の資本蓄積推進、そして一ばん重要な意味をもつ急角度の技術革新が作用して生じた。技術革新はおそらく戦後経済を長期波動的に大きくうねらせることであろうが問題はこの高度成長がいつまで続くかである。

もし原子力が大幅に産業界に利用されるといったことがなければ、早晩日本の高度成長を鈍化させる要因としては以下の三つのものが考えられる。第一は戦後ベビー・ブームに始まる人口増加率の下降の波がやがて労働力増加率の下降の波となってあらわれ、これが二重構造の縮小、輸出成長率の鈍化におそらく何らかの影響力をもつであろうということである。第二は、戦後大きく技

術導入のために浮び上った成長率のうねりは、やがて技術導入がある程度まで行きつくしたところで成長率鈍化の要因に転化する可能性をもつ。技術導入、技術進歩は依然続くだろうが、先進国との間の技術ギャップが十分に縮小したあとはそうならざるをえないだろう。第三は現在製造業付加価値のなかで化学、金属、機械の三業種の比重が六〇%に達してしまった。このような高度の超重工業化は先進国でもイギリスを除いて見出すことはできない。もし輸出構造の重工業化がこれを裏うちする程度に急進しないかぎり、国内の高度成長のみによって生じた超重工業化は一つの反動をもたらす危険を伴うかもしれない。

しかし、もし日本経済が重工業の国際競争力強化に成功するならば、国際比較のうえで異常な重工業化も、これをさらに数歩推し進めることができるかもしれない。とはいえ、これは非常に不確かなことであり、困難な課題である。けれども、はっきりしていることは、遅れて

スタートする国が短い期間に先進諸国にキャッチ・アップしようとするとき、この程度のアンバランス・グロースは不可避免かもしれないという一点である。と同時に、ある程度の高水準に到達したあとは欧米なみの成長率に鈍化する可能性も強い。だが、そのときには、おそらく現在の二重構造も是正しているだろうし、また先進諸国とちがった金融構造上の特色も解消しているのではなからうか。

日本の高度成長はまだ数年は続くことであろう。しかし、あと一〇カ年もすると、西欧的水準への接近とともに鈍化する可能性なしとしない。だがこの期待に反して現在と同じような高率の成長を一〇年後においても依然維持し続けるとしたら、これまでに分析したと別個の要因がそのときに登場していたからであるにちがいない。それは全く新しい威力をもった技術革新の登場によるといえるかもしれない。

(一橋大学教授)